

第1回石川県人口減少対策推進本部会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時 : 令和7年10月17日(金) 14時30分～15時30分
2. 場所 : 石川県庁舎4階庁議室
3. 出席者 : 馳知事、徳田副知事、浅野副知事、酒井教育長、高橋総務部長、竹沢危機管理部長、新田町能登半島地震復旧・復興推進部長、矢後企画振興部長、福田文化観光スポーツ部次長、塗師健康福祉部長、成瀬生活環境部長、坂野参事兼商工労働部次長、吉田農林水産部長、本田土木部長

(議事次第)

1. 開会
 - ・ 本部長(馳知事) あいさつ
 2. 議事
 - ・ 石川県人口減少対策推進本部会議の概要等について
 - ・ 本県における人口減少の現状
 - ・ 人口減少対策に係る取組状況について
 - ・ 意見交換
 3. 閉会
-

1. 開会

【北村参事兼企画振興部次長】

ただいまより、第1回人口減少対策推進本部会議を開催します。開会にあたりまして本部長の知事から挨拶いただきます。

・本部長あいさつ

【馳知事】

令和6年の出生率、昨年の、残念ながら過去最低の1.23であります。加えて、県外への人口流出も令和6年は転入出数が3,777名と転出超過が大幅拡大しております。これを震災や豪雨災害があったからという評価を私はしておりません。つまり、長期的な人口減少における県外への転出超過の傾向に拍車がかかったと、こういう認識を持っています。

改めて、議会からも問題意識を提示されましたが、県庁内の部局横断型で、みんなで課題を出し合って、なぜこうなっているのかということの確認とともに、では、これある意味で人口減少を低下させる、維持するだけでもプラスの効果であります。同時にそのために、みんなで協力し合う意識を、ベクトルを合わせていくというのが各部局ごとの役割だと思いますので、この会議をスタートして成果を上げていくことができるように。また、来年度の新年度予算にも反映していけるように、中長期的な視点も踏まえて皆さんに知恵を出していただきたいと思っています。どうぞよろしく願いいたします。

2. 議事

- ・石川県人口減少対策推進本部会議の概要等について
- ・本県における人口減少の現状

(企画振興部長から会議資料に基づいて説明)

- ・人口減少対策に係る取組状況について

(関係部局長から会議資料に基づいて説明)

【北村参事兼企画振興部次長】

ありがとうございました。

それではこれまでの内容も踏まえまして、各部局からご意見等ありましたらご発言をお願いしたいと思います。

・意見交換

【矢後企画振興部長】

先ほど社会増減、転入転出数の推移の方を説明させていただきましたが、それを分析してみたものが前方のスライドに映しているものになります。コロナ禍前のものとコロナ禍のその後のお話です。コロナ禍以降の話で整理をしたものになります。

ご覧いただいている通り、東京一極集中の加速により全国的に東京圏への人口流出が拡大

している中、転出超過は拡大しているものの、平成 27 年度から令和元年度の石川県内の累計を見ますと、転出超過が 40 県あるうち 3 番目に少ない状況となっております。スライドの下のところに数字を並べておりますが、特に 20 歳から 29 歳を見ていただきますと、ここは転出超過が拡大しているという中ですけれども、その状況としましては、やはり学生の売り手市場を背景に県内学生の県外就職が増加したということで、転出超過が拡大していると考えております。また、その下に青字で入れておりますが、30 歳から 49 歳、また子育て世帯ということで、お子さんの方も 0 歳から 14 歳ということで表記しておりますが、ここについて、少し数字としてはいびつに数字が動いている。それも含めて上の総数のところを見ていただくと、右の方に行くにつれて 1,000 人を超える大きな数字で転出超過になっておりますが、平成 26 年度、27 年度、28 年度、29 年度と、特に 27 年度はマイナス 287 人と転出超過はしておりますが数字としては小さい数字。この辺がどういう状況なのかということをし少し考察したものでありますが、やはり平成 27 年の 3 月、なので、グラフの H26 のところになります。やはり新幹線の開業の影響で、特に金沢市において県外企業の支店営業所の開設、それを見越した動きもあるので、平成 26 年以前からのマンション建設、そのような需要もあり、そこが平成 29 年まで転入超過が拡大をしていたと、平成 30 年からはこれらの動きに一旦の落ち着きが見られるという中ですけれども、令和元年度については東京オリンピックの建設事業などもあって、企業が東京圏に社員を異動したということで転出超過になっているという考察をしております。

次のスライドがコロナ禍以降になりますけれども、ここにつきましては、コロナ禍で全国的に東京圏への人口流出が縮小。これは本県においても転出超過が縮小という中ですけれども、令和 4 年以降についてはコロナの影響が薄れたということで、再び東京への一極集中が強まっている状況ということは、この数字から見てとれるかと思っております。

次のスライド見ていただきますと、その中でこの能登半島地震の前後でどうかということで、石川県内の地区ごとの社会増減数についても見てみました。赤枠で囲っておりますが、能登地域については転出超過が 942 人ということで、やはり能登を中心に人口流出が加速化しているということが見てとれるかと思えます。ここは能登を中心に人口流出が加速化しているところ、そこについては先ほど前のスライドのところ、コロナ禍以降の 50 歳以上が転出超過 295 人になっておりますので、やはりここの数字を見ても地震の影響で、やむを得ず離れた方も多数いるということが分かるかと思えますので、ここの人口流出した方をどうつなぎとめるのかということについては、関係人口の登録システムも活用しながらしっかりここのつなぎとめをし、また戻っていただけるような環境づくりということも含めて一体的にやっていく必要があるかと思っております。

したがって先ほども少し触れましたが、企画振興部としては、やはり 10 代後半の定員を先ほど加賀や能登地域については、県外を進学先としてのご説明しましたが、ここの 10 代後半の転入をどう伸ばしていくのかということが一つポイントとしてあるかなと思っておりますし、また 20 代前半の大幅な転出、ここをどう抑えていくのかということについては、商工労働部とも連携をして取り組んでいく課題かなと思っております。

また、先ほど申し上げました関係人口、特に能登を中心に人口減少が加速化している。これをどうつなぎとめていくのかということに関係人口の中でも考えていきたいです。また、関係人口として関わりを持っていただいている方にどう移住定住先として石川県を考えていただけるのか、ということについても部局横断で考えていければと思っております。

【塗師健康福祉部長】

健康福祉部の方は自然減対策ということをやっております、先ほど説明させていただいたように、結婚支援対策ということをやっているところでございます。データ関係の資料の中の13ページに、若者人口や男女別人口と出生数・婚姻件数の推移という資料があったかと思えます。こちらの方で緑色の婚姻件数ですけれども、平成31年、令和元年から令和2年について、ガクンと落ち込んでおります。基本こちらについてはコロナ禍で落ち込んだのではないかというような分析が出ているわけですが、結婚支援事業、これは県だけでなく市町等でも取り組んでいるところですが、一部現場の声としましては、やはりコロナ禍で若者層が外出自粛を求められるとともに、飲食業などで経済不安があったと、経済不安に陥ったということで、なかなか婚活や出会いの機会がなかったという部分で、結婚をする人が減少したのではないかと。

ただ、コロナ禍が終わってもそういう生活スタイルが元に戻らず、先ほどもありましたが、なかなかそういう活動に動かないというようなことがあるのではないかというふうな発言もございました。

また、市町の方でも結婚イベントなんかをやっておりますけれども、市町単独でやったとした場合、地元の顔見知りの方が多ということで、なかなか参加希望が固定化したり、交際につながらないということもありますので、市町の単位に関わらずある程度広域的な出会いの機会をつくるということが今後重要なことと考えております。

また、若者について、まず人口の部分でいきますと10ページの結婚、出生数というところでいきますと、こちらの方も平成12年、平成17年の方で出生数が1万人の時があったかと思えます。ちょうどこちらの世代の方が、これから30歳の適齢期を迎えるというところもありますので、こういった方たちで希望される方にぜひ結婚、出産というふうにつなげるためのちょうど今がタイミングなのかということも考えておまして、また市町、それから実際にこういう方たちに本県に残っていただいて、家庭を持っていただくということが必要なことと考えておりますので、そのあたり若者の地域定着ということで、少し関係部局と連携しながら取り組んでいくことが必要なことと考えております。

【坂野参事兼商工労働部次長】

商工労働部としては、社会減対策として伸びしろが大きく、何とかかなりそうだと思っている。難しいですけれども何とかできるのではないかと考えているのが、まずUIターン促進ということで、魅力的な雇用の受け皿を用意する。それは企業支援であり、産業を振興することでそういう場を作っていきたいというのがあります。

もう一つは、20代前半の大学を卒業して出ていく方を何とか引き止めたいということで、引き続き学生の県内就職の促進ということに取り組んでいきたいと思えます。

一方で人口減少というのは続くと、企業さんにとっては人手不足というのはもう待ったなしという状況なので、それに対する対策としては外国人材をはじめとした多様な人材の活用で何とかするというのが一つ。あとはロボットが代表的な例ですが、そういうのを使ってDX推進で生産性の向上を図り、何とか県内の発展を図るということに取り組んでいきたいと思っております。

【馳知事】

これ自然減ですよ。社会減ですよ。その自然減の要因の分析と自然減の支援等について、社会減の要因を分析して、社会増につなげていきたいと思います、これは当たり前の話で今

データをいただいた通りだと思います。

そこで、成育基本法という法律ができ、子育て支援といっても、妊娠出産したときから関わり合って支援していきましようという継続性というのが言われております。改めて、赤ちゃんがおぎゃあと出てきてからではなくても、妊娠した頃からの継続した支援という、こういうきめ細かい配慮というのは必要だと思います。

それから、里帰り出産を提案して、国の制度になりますけど、里帰り出産を支援しましょう、手厚く対応しましょう。里帰り出産でもよく言われている、長男長女、つまり2周目の里帰り出産のときなどによく言われますが、おじいちゃんおばあちゃんが、いわゆる孫にあたりますけれども、育休を孫休という形で、たぶん宮城県などもやっていると思います。そういう意味で言えば、やはり都会では大変だと思うんですけども、おじいちゃんおばあちゃんが上の子を見ていてあげるから、安心して、出産して、子育てしてくれと、こういう打ち込みも一つの案だと思います。

それからワーキンググループをつくることによって、各課でいろいろな問題を各課で共有していただければいいと思います。普段から政策推進は各課共有できますので、それ竹沢危機管理部長も、危機管理部の観点の方からまさしく子育て支援なのか、人の出会いなのか。私たちと聞きまされたけど、消防の方というのは、実は結婚率高いみたいですね。データで。これ竹沢さんデータご存知ですよ。消防の所員は結婚率高いんですよ。

【竹沢危機管理部長】

初婚年齢が低いんです。

【馳知事】

初婚年齢も低い、それは一つ何か要因があると思いますが、それは何なのかということも横展開していくということも大切です。したがって今後ワーキンググループを進めて、部局横断でコミュニケーションを取り、アイデアを出していただきたいと思っています。改めて、住みたい石川県、働きたい石川県、魅力的なことがある石川県。また、これもデータでありますけれども、学生時代の18歳の流入人口は高いんです。この方々が大学の間に、出会いがあったり、あるいは企業との出会い、大きいと思うんです。やはりこの石川県の産業界、非常に魅力的だと思います。そういった情報共有というのも、アプローチは全課で一緒に取り組んでいったらいいと思います。大学は石川県に来たけど卒業したら大都市、地元のところに戻っていくというそんな傾向が見えていますから、そこをいかに魅力を高めていくのかという。そういう点で。あとは北陸の魅力と言えば魅力で、三県連携に取り組むということもあると思いますのでお願いしたいと思っています。

それから、意外と私も頑張っってOEKをはじめ文化振興に力を入れています。結果、つくった魅力がもっと幅広く展開していけるように。スポーツもそうであるし、音楽もそう、キリコなどのお祭りなどもそうです。それからやはり石川県で結婚をし、子育てをし、家族で生活して、楽しみ、正直なところがいい県民の皆様方とコミュニティをつくれるこれ石川県の魅力だと思います。

これやはり特に大学生の皆さんにもじわじわと魅力があることを伝えていけるようにしていただきたいと思っています。各ワーキンググループでいろいろ持ち寄って、部局横断での取組を踏まえてタマ出しをお願いしたいと思っています。できるものは来年度の施策にもどんどん打ち込んでいきたいと思っていますので、精力的にお願いしたいと思っています。

3. 閉会

【北村参事兼企画振興部次長】

ありがとうございました。それでは本日の会議の議論を踏まえまして、今後開催予定の関係課長が参加するワーキングにおきまして、新たな施策の検討を進めまして、次回の本部会議におきまして、令和8年度予算に反映させていきたいと考えておりますので、また皆様よろしく願いいたします。それでは以上をもちまして、本会議を終了いたします。ありがとうございました。